

(請受27第1号)

「地方自治の尊重を政府に求める意見書」の撤回要請に関する請願

受理年月日	平成27年11月26日
請願者	我那覇 真子 ほか323名
紹介議員	高野恒一郎 きくち太郎 木崎 剛 堀内まさし

請願の要旨

先ごろ武蔵野市議会によって「地方自治の尊重を政府に求める意見書」が議決されましたが、その内容の当事者である沖縄県名護市民として、そしてその真実を知る国民としては、この議決が大きな誤りであり、武蔵野市議会の名誉を大きく傷つけるものであると申し上げなければなりません。沖縄県民にして名護市民である私は、議決の前提となった認識の誤りを以下に指摘したいと思います。

第一に、問題となっている普天間基地は名護市にある米軍辺野古基地内に移設されるのであって、新基地建設ではありません。危険性除去のための移設であるので移設反対とは言いづらく、そのためあえて新基地建設反対と誤用しているのです。つまり本質は反米反安保闘争なのです。

第二に米軍辺野古基地は地元が村おこしのために1959年に誘致してできた基地であり、決して強制収用されたものではありません。

第三に普天間基地返還は、他の米軍基地を含む大幅な基地の整理縮小の一環ではありますが、これら反対運動のために大規模基地返還が実現しません。これは大変大きな矛盾です。そしてその悪影響ははかり知れません。例えば、当該辺野古区的生活インフラの整備は20年以上もおくれたままです。そもそもこれは国の専権事項であって地方自治の問題ではありません。

第四に民意について、移設先の辺野古区民は20年前の当初から住民の8割以上の方が移設に賛成です。選挙の民意についても普天間返還が合意されてから反対派は知事選で4連敗、名護市長選で3連敗しています。民意はもうとっくに移設に賛成だったのです。その後シェア98%を占める地元新聞の偏向捏造報道によって世論が誘導され、ゆがめられているのです。

上記はマスコミの偏向によって正しく全国に伝えられていません。沖縄の反戦平和運動なるものが、その実態が過激派を含む左翼団体の反日反米反安保闘争ということを知ると全ての平仄が合います。例えば、左翼過激派が中心となって行う軍用地一坪反戦地主という運動があります。武蔵野市議会の議決を受けてご当地で講演を行った稲嶺進現名護市長自身が、実はかつての一坪反戦地主のメンバーでありました。また、米軍辺野古基地ゲート前で座り込み抗議をしているのは、プロ活動家であり地元の間人はほとんどいません。これこそが正しい認識の前提となるものです。これを知らされないがため、武蔵野市議会はその議決によって沖縄の反日反米反安保闘争を支援するものとなりました。まことに残念なことです。

私は、これに関連して去る9月22日にスイス、ジュネーブの国連人権理事会において

翁長沖縄県知事に続いてスピーチし、翁長知事の流す反日反米の虚偽情報を是正しました。武蔵野市議会もまた、その名誉を回復しなければならないと私は強く思います。武蔵野市と名護市の正しき友好関係の発展を願うとき、誤りはやはり正されなければなりません。

以上の趣旨から下記のことをお願いいたします。

記

「地方自治の尊重を政府に求める意見書」の撤回を求めます。